

カジノ基本方針決定を受けての談話

2020（令和2）年12月18日

全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会

報道によれば、「政府は…カジノ…推進本部の会合を開き…整備地域を選定する基準を盛り込んだ基本方針を決定し…コロナ禍で訪日外国人観光客が激減する中でも…6000万人へ増やす目標を堅持。IRを観光振興の起爆剤としたい考え」であり、「首相は…「わが国を観光先進国としていくための重要な取り組み。必要な準備を着実に進める」と述べた」とのことである（時事通信12月18日10時25分配信）。

この間、カジノ構想が利権まみれの癒着構造にどっぷり浸かっているということが明らかになり、また、カジノ事業者の相次いだ日本カジノ撤退により、カジノを取り巻く経済情勢が一変した。

そんななか、コロナ禍の社会全体の苦境にありながらも、政府がカジノ計画推進のための基本方針を決定したという報に接し、怒りと失望を禁じえない。

コロナ前の経済情勢を踏まえて制度設計されたカジノ関連立法は、すでに、その前提を失っている。カジノ推進政策を中断し、カジノ関連立法の見直しに着手すべきだ。

以上